

平成 29 年 5 月 11 日

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 御中

（団体）

日本司法書士会連合会

東京都新宿区本塩町 9 - 3

Tel 03-3359-4171（代表）

我が国の IT 戦略の新たなフェーズに向けて（骨子素案）に対する意見について

・「電子行政分野」について

成年後見登記のオープンデータ化を求める（後見人選任の事実を被後見人の自治体に通知することにより、被後見人の年金、保険、納税等の通知先を後見人に一括して変更させる）。

理由：現状は、後見人が個別に手続をしなければならず、負担が大きいものとなっているため。

・「地図に関連する官民データ」について

不動産登記データに土地に関する各種の情報（法令上の制限や形状、外観、建物の現況、配管等）を紐づけるようにすれば、国民の利便性に資することになると思料する。